事例No.	231
公表年度	H28
団体の属性	複数団体
団体名	高知県須崎市、四万十町、中土佐町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・事務の共同実施 ・クラウド

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

「高知県内における水道広域化の取組」（水道料金システム共同利用）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	高知県内における水道広域化の取組
団体名	高知県須崎市、四万十町、中土佐町

《広域化等の類型及びその概要》

類型	管理の一体化
概要	隣接する1市2町が水道料金システムの共同利用を行う。

○団体・事業の概要

団体名	須崎市	四万十町	中土佐町	
行政区域内人口(人)	23,153	18,128	7,369	
行政区域内面積(㎢)	135.4	642.3	193.3	
事業区分	水道事業(末端給水)	水道事業(末端給水) 簡易水道事業(非適用)	簡易水道事業(非適用)	
供用開始年月日	昭和2年6月1日	水:昭和33年1月5日 簡:昭和30年4月1日	昭和26年1月1日	
給水人口(人)	19,824	水:5,047人 簡:12,508人	7,226	
施設利用率(%)	54.8	水:67.4 簡:69.8	50.6	
有収率(%)	79.5	水:88.0 簡:71.0	95.0	
職員数(人)	11	7	3	
営業費用(千円)	484,380	水:81,603 簡:11,4451	56,720	
営業収益(千円)	539,472	水:85,227 簡:183,781	86,872	

※表中の計数はH28年3月末時点

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

○高知県中西部電算協議会の設立
平成21年8月頃から、土佐市・須崎市・中土佐町・津野町・四万十町の5市町では、「TCO削減」「住民サービス向上」「電算業務の組織体制見直し」のため、基幹系システム(住基・税・福祉・水道など)自治体クラウド(共同利用)の検討を開始し、平成22年4月7日に高知県中西部電算協議会を設立した。(水道料金システムは須崎市・中土佐町・四万十町の3市町が対象)
○プロポーザルの実施
「基幹系システム調達仕様内容(指名型プロポーザル)」で提案を求めた結果、価格点(安価)・技術点とも高評価(高い点数)であった(株)Gを委託先とした。

○3市町の水道料金システム等を共同委託により統合(共同利用)
平成23年度に(株)Gと(それぞれで)導入委託契約及び機密保持契約を締結し、構築作業を行い、平成23年度末迄に完成。平成24年度～平成28年度の5年間サービス利用契約を(それぞれで)契約締結し運用している。
○システム共同利用の委託概要
・委託先(サービス利用先)　(株)G
・委託内容　水道料金システム構築・サービス(保守)管理
・委託期間　平成23年12月26日～平成24年3月23日(導入委託契約)
平成24年　4月　1日～平成29年3月31日(5年間サービス利用契約)

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい
〇セキュリティ面
ネットワーク管理・・・3市町共同ネットワーク管理(H24構築)により、高度な情報セキュリティ対策を実施している。
セキュリティ運用・・・情報セキュリティポリシー(基本方針等)に関しても3市町共通版を策定運用している。
〇一定の知見を有する担当者の確保
情報部門の組織化・・・小規模自治体の悩みである情報担当の固定化(長期化)を広域行政(3市町)で相互に補う(他市町情報担当からの引継ぎ等)事でスムーズな運営が可能となる。

(2)効果
コスト削減効果(6年間「単独利用:共同利用」比較)

【須崎市】	単独利用	21,684千円	－	共同利用	7,199千円	＝	削減額 14,485千円
【四万十町】	単独利用	20,866千円	－	共同利用	14,179千円	＝	削減額 6,687千円
【中土佐町】	単独利用	12,047千円	－	共同利用	6,911千円	＝	削減額 5,136千円

3．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
共同化における企画立案・導入支援・導入後の運営保守など、事務局的な組織体制(一部事務組合・広域連合・任意協議会など)が重要である。

(2)今後の課題等
平成28年度末をもって、須崎市が高知県中西部電算協議会を退会する為、3市町共同が2町共同となるが、それでも共同によるコスト削減効果は出ている。

〇問合せ先

担当課	高知県中西部電算協議会(四万十町企画課)		
TEL	0880-22-3124	MAIL	kyodo@town.shimanto.lg.jp